

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻本 茂
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台四丁目4番12 101号
【電話番号】	代表 03-3460-0111
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 西垣 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台四丁目4番12 101号
【電話番号】	代表 03-3460-0111
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 西垣 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都目黒区青葉台四丁目4番12 101号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年11月30日	自平成26年6月1日 至平成26年11月30日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	3,876,969	4,910,110	14,112,923
経常利益又は経常損失 () (千円)	438,301	240,621	610,547
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	427,173	251,706	512,741
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	357,547	122,750	567,507
純資産額 (千円)	4,048,150	4,661,285	4,730,948
総資産額 (千円)	13,992,632	14,111,782	11,899,797
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	23.74	13.97	28.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	28.20
自己資本比率 (%)	28.7	32.6	39.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,444,079	2,279,549	1,766,984
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,967	42,897	661,885
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,312,270	2,259,778	1,110,699
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,093,492	1,388,282	1,443,378

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	1.60	15.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第80期第2四半期連結累計期間及び第81期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節の変動があります。

また、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年6月～平成26年11月）における当社グループの経営成績は、東日本大震災の復興関連業務の需要や民間の取引も好調に推移したことにより、受注高は7,784百万円（前年同期は6,945百万円）となりました。

売上高につきましては4,910百万円（前年同期は3,876百万円）となり、営業損益は282百万円の損失（前年同期は461百万円の損失）、経常損益は240百万円の損失（前年同期は438百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては、251百万円の損失（前年同期は427百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14,111百万円となり、前連結会計年度末に比較して2,211百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の2,126百万円の増加であり、主として建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）1,737百万円の増加及び受取手形及び売掛金521百万円の増加によるものであります。

負債合計は9,450百万円となり、前連結会計年度末に比較して2,281百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債の2,400百万円の増加であり、主として短期借入金2,350百万円の増加によるものであります。

純資産合計は4,661百万円であり前連結会計年度末に比較して69百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失251百万円の計上等による利益剰余金230百万円の減少、その他有価証券評価差額金64百万円の増加と退職給付に係る調整累計額61百万円の増加等によるその他の包括利益累計額128百万円の増加及び新株予約権35百万円の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,279百万円の支出（前年同期は1,444百万円の支出）であり、税金等調整前四半期純損失249百万円、たな卸資産の増加による支出1,588百万円、売上債権の増加による支出520百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは42百万円の支出（前年同期は222百万円の支出）であり、投資有価証券の取得による支出372百万円、有形固定資産の取得による支出107百万円、投資有価証券の売却による収入396百万円、貸付金の回収による収入42百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,259百万円の収入（前年同期は2,312百万円の収入）であり、短期借入金の純増額2,350百万円、長期借入金の調達及び返済による差引収入229百万円、社債の償還による支出195百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して55百万円減少し、1,388百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,739,041	18,739,041	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 100株であります。
計	18,739,041	18,739,041		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成26年8月28日取締役会決議による2014年度新株予約権

決議年月日	平成26年8月28日
新株予約権の数(個)	112
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	112,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成26年9月12日 至 平成56年9月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 314 資本組入額 157
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、株式会社オオバの取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、「2014年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割(株式無償割当てを含みます。)、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」と言います。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

3. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

組織再編に際して定める契約書または計画書に以下の定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	18,739,041	-	2,131,733	-	532,933

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	762	4.06
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	762	4.06
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	727	3.87
相鉄ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市西区北幸1丁目3番23号	698	3.72
パシフィックコンサルタンツ グループ株式会社	東京都多摩市関戸1丁目7番5号	628	3.35
オオバ取引先持株会	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号	614	3.27
大場明憲	東京都渋谷区	521	2.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	517	2.76
大場重憲	東京都杉並区	514	2.74
オオバ社員持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	434	2.31
計	-	6,178	32.97

(注) 上記の他、自己株式が724千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 724,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,001,100	180,011	-
単元未満株式	普通株式 13,241	-	-
発行済株式総数	18,739,041	-	-
総株主の議決権	-	180,011	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号	724,775		724,775	3.86
計	-	724,775		724,775	3.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,378	1,388,282
受取手形及び売掛金	2,531,566	3,053,103
未成業務支出金	1,478,166	3,216,135
販売用不動産	369,018	369,018
事業ソリューション業務支出金	1,991,344	1,841,816
その他	76,456	148,043
貸倒引当金	92	105
流動資産合計	7,889,840	10,016,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,500,902	2,518,995
減価償却累計額	1,488,514	1,525,030
建物及び構築物(純額)	1,012,388	993,964
機械装置及び運搬具	684,434	657,957
減価償却累計額	502,575	489,810
機械装置及び運搬具(純額)	181,859	168,147
土地	1,201,390	1,201,390
その他	665,614	775,016
減価償却累計額	484,168	521,755
その他(純額)	181,445	253,260
有形固定資産合計	2,577,083	2,616,763
無形固定資産		
ソフトウェア	67,491	63,984
その他	500	900
無形固定資産合計	67,991	64,884
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,757	1,198,713
その他	339,656	230,064
貸倒引当金	95,223	29,959
投資その他の資産合計	1,345,190	1,398,818
固定資産合計	3,990,265	4,080,467
繰延資産		
社債発行費	19,691	15,019
繰延資産合計	19,691	15,019
資産合計	11,899,797	14,111,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	952,788	819,810
短期借入金	50,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,223,289	1,287,184
1年内償還予定の社債	315,000	240,000
未払法人税等	60,442	36,344
未成業務受入金	1,177,878	1,589,599
賞与引当金	95,366	12,269
受注損失引当金	-	3,056
その他	443,832	330,599
流動負債合計	4,318,599	6,718,864
固定負債		
社債	420,000	300,000
長期借入金	1,257,121	1,422,881
退職給付に係る負債	830,895	614,426
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	35,301	39,991
その他	294,021	341,424
固定負債合計	2,850,248	2,731,632
負債合計	7,168,848	9,450,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,114,122	1,114,122
利益剰余金	1,564,792	1,334,627
自己株式	108,253	108,259
株主資本合計	4,702,394	4,472,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,456	301,315
為替換算調整勘定	6,050	8,259
退職給付に係る調整累計額	242,203	180,649
その他の包括利益累計額合計	303	128,925
新株予約権	24,811	59,979
少数株主持分	3,440	157
純資産合計	4,730,948	4,661,285
負債純資産合計	11,899,797	14,111,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)
売上高	3,876,969	4,910,110
売上原価	3,189,617	3,921,732
売上総利益	687,352	988,377
販売費及び一般管理費	1,148,354	1,270,436
営業損失 ()	461,002	282,058
営業外収益		
受取利息	829	954
受取配当金	8,178	9,513
受取保険金及び配当金	6,831	2,290
有価証券売却益	11,795	31,068
受取品貸料	27,926	12,327
その他	17,278	20,003
営業外収益合計	72,840	76,157
営業外費用		
支払利息	43,112	26,433
その他	7,027	8,286
営業外費用合計	50,140	34,720
経常損失 ()	438,301	240,621
特別利益		
固定資産売却益	-	460
投資有価証券売却益	20,490	11
負ののれん発生益	-	375
特別利益合計	20,490	846
特別損失		
固定資産除却損	467	184
投資有価証券売却損	1,992	1,194
投資有価証券評価損	-	7,884
特別損失合計	2,460	9,262
税金等調整前四半期純損失 ()	420,271	249,037
法人税等	6,865	2,335
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	427,137	251,373
少数株主利益	36	333
四半期純損失 ()	427,173	251,706

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	427,137	251,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,514	64,859
為替換算調整勘定	1,075	2,209
退職給付に係る調整額	-	61,554
その他の包括利益合計	69,590	128,622
四半期包括利益	357,547	122,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,583	123,083
少数株主に係る四半期包括利益	36	333

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	420,271	249,037
減価償却費	69,744	104,311
繰延資産償却額	6,273	4,671
固定資産除却損	467	184
固定資産売却損益(は益)	-	460
株式報酬費用	15,136	35,168
賞与引当金の増減額(は減少)	54,082	83,097
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,150	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	13,615	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,187	3,056
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,027	655
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,360	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,272
受取利息及び受取配当金	9,008	10,467
支払利息	43,112	26,433
有価証券売却損益(は益)	30,293	29,885
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,884
売上債権の増減額(は増加)	359,014	520,237
未成業務受入金の増減額(は減少)	319,952	411,721
たな卸資産の増減額(は増加)	1,408,452	1,588,440
仕入債務の増減額(は減少)	109,170	132,977
その他	108,527	186,367
小計	1,352,840	2,214,158
利息及び配当金の受取額	8,171	11,314
利息の支払額	46,411	27,444
法人税等の支払額	52,999	49,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,444,079	2,279,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	277,307	107,873
有形固定資産の売却による収入	-	793
無形固定資産の取得による支出	8,773	10,613
投資有価証券の取得による支出	464,407	372,072
投資有価証券の売却による収入	529,309	396,831
貸付金の回収による収入	863	42,169
子会社株式の取得による支出	-	3,080
その他	2,652	10,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,967	42,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,250,000	2,350,000
社債の償還による支出	245,000	195,000
長期借入れによる収入	1,070,000	950,000
長期借入金の返済による支出	673,528	720,344
自己株式の取得による支出	341	6
新株予約権の発行による収入	49	-
配当金の支払額	88,746	124,709
少数株主への配当金の支払額	161	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,312,270	2,259,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,269	7,572
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	646,492	55,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,000	1,443,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,093,492	1,388,282

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が147,642千円減少し、利益剰余金が147,642千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
給料手当	531,912千円	587,603千円
貸倒引当金繰入額	2,027	4,591

2 売上高の季節的変動

当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	2,093,492千円	1,388,282千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,093,492	1,388,282

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

平成25年8月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式1株当たり配当額	5円
配当金の総額	89,836千円
基準日	平成25年5月31日
効力発生日	平成25年8月30日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

配当金支払額

平成26年8月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式1株当たり配当額	7円
配当金の総額	126,099千円
基準日	平成26年5月31日
効力発生日	平成26年8月29日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

前連結会計年度末(平成26年5月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	50,000	50,000	-

当第2四半期連結会計期間末(平成26年11月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	2,400,000	2,400,000	-

(注)金融商品の時価の算定方法

短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	23円74銭	13円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	427,173	251,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	427,173	251,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,991	18,014

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社オオバ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年1月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年8月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。